

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ゲオディノス
【英訳名】	GEO DINOS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 松生
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(千円)	7,280,361	6,628,859	5,629,219	7,272,626	8,663,734
経常利益又は経常損失(千円)	111,882	179,691	221,157	49,833	160,671
当期純利益又は当期純損失(千円)	114,693	1,170,103	1,558,136	55,755	43,361
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	948,775	948,775	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数(株)	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額(千円)	5,138,149	3,892,347	2,312,999	2,388,300	2,426,533
総資産額(千円)	12,527,945	11,034,507	8,936,522	9,964,973	10,246,168
1株当たり純資産額(円)	1,196.73	908.69	539.98	557.56	569.40
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	26.68	273.07	363.76	13.02	10.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.0	35.3	25.9	24.0	23.7
自己資本利益率(%)	2.2	25.9	50.2	2.4	1.8
株価収益率(倍)	19.71	-	-	31.41	38.50
配当性向(%)	18.74	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,175,141	615,205	543,165	1,007,830	1,158,895
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	542,021	507,739	225,608	233,167	268,068
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	566,960	534,042	801,803	1,091,419	342,230
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,446,638	1,020,062	535,816	219,059	767,655
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	110 (279)	103 (293)	103 (241)	225 (457)	221 (404)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。  
4. 第53期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
5. 第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
6. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
7. 第54期及び第55期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年 5月	札幌市に映画興行を主たる事業目的とする須貝興行(株) (資本金100万円) を設立。
昭和30年 7月	室蘭市に洋画上映館室蘭映劇を開館。近代的な洋画上映館の道内展開を着手。
昭和39年 2月	旭川市に旭川ボーリングセンター(株)を設立し、10月に「旭川須貝ボーリングセンター」をオープン。ボウリング場経営に着手。
昭和41年12月	室蘭映劇を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・サウナの複合レジャービル、室蘭須貝アミューズ会館を開館。
昭和42年 7月	山形県米沢市に、ボウリングセンター開設し、東北地方に進出(昭和49年 1月撤退)。
8月	旭川ボーリングセンター(株)を吸収合併。
昭和43年10月	札幌劇場を解体し、映画・ボウリング・ビリヤード・卓球・サウナ・ゴーゴー・飲食店等の大型複合レジャービル札幌須貝ビルを開設。
6月	旭川市に大型複合レジャービル旭川須貝ビルを開設。
昭和48年 9月	石油ショックによる景気後退、急激なボウリング人気衰退のため、開業間もない須貝ボウルアポロンを皮切りに、ボウリング場の閉鎖を開始。
昭和49年 5月	札幌須貝ビル内ボウリング場を映画館に転換。以後ボウリング場の映画館転換を展開。
昭和53年12月	札幌須貝ビル内テナントをゲームセンターに転換。ゲーム場経営に着手。
昭和56年10月	札幌市白石区に白石スガイボウルをゲーム場を併設して開設。ボウリング場の展開を再開。
昭和57年12月	札幌市東区にスガイボウルアポロンをゲーム場を併設して開設。コンピュータ・ボウリングシステムを道内で初めて導入。
昭和61年11月	札幌須貝ビル内にビリヤード場を、ポケットビリヤードを増設してリニューアルオープン。以後ビリヤード場を各地に展開。
平成元年 6月	札幌須貝・旭川須貝ビル内にビリヤード場を縮小してカラオケスタジオを開設。以後カラオケスタジオを各地に展開。
12月	札幌須貝ビルのゲーム場・ボウリング場フロアを拡大して、リニューアルオープン。以降各地でゲーム場フロアの増設を展開。
平成 4年 6月	会計処理業務等の効率化をはかるため、オフィスコンピュータを導入。5年4月からは、本社と全営業施設を結ぶオンラインシステムを稼働。
平成 5年 7月	札幌市白石区に延床面積約4,000坪の大型複合アミューズメントビル、スガイディノスをオープン。
12月	スガイディノス内に通信カラオケ設備と充実した飲食設備をもつスガイディノスカラオケ(25室)をオープン。既存のカラオケ施設へも通信カラオケ設備と飲食設備を順次導入。
平成 7年 8月	札幌須貝ビル内の映画館 8スクリーンを解体又は改装し、道内初の本格的シネマコンプレックス(複合映画館) 7スクリーンとゲーム場をオープン。
平成 8年 4月	CIを導入し、商号を須貝興行(株)から(株)スガイ・エンタテインメントに変更。
4月	当社初のショッピングセンターとの大型複合アミューズメント施設スガイティネを札幌市手稲区にオープン。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
12月	札幌須貝ビル内のボウリング場に「コズミックボウリング」を道内で初めて導入。
平成 9年 3月	スガイディノス内にミニシネマコンプレックス 3スクリーンをオープン。
平成10年 4月	帯広市に大型複合アミューズメントビル、スガイディノス帯広をオープン。
平成11年11月	室蘭グラウンドに隣接してシネマコンプレックス室蘭劇場(4スクリーン)をオープン。
平成12年 5月	レンタル・リサイクル事業に進出するべく、(株)ゲオと資本・業務提携(FC契約)を締結。
7月	GEOSHOPをスガイディノス・スガイコンパル施設内にオープン。
平成15年 5月	旭川市にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス旭川をオープン。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 4月	苫小牧市イオン苫小牧ショッピングセンター内にシネマコンプレックス・ボウリング場・ゲーム場を中心とする大型複合アミューズメント施設スガイディノス苫小牧をオープン。
平成17年 9月	平成12年の(株)ゲオとの資本・業務提携を、さらに推し進め、連結子会社に。
平成18年 5月	札幌市内に大型複合アミューズメント施設ディノスノルベサをオープン。
平成21年 7月	商号を(株)スガイ・エンタテインメントから(株)ゲオディノスに変更。
平成21年10月	(株)ゲオの連結子会社である(株)ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、(株)ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受ける。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

### 3【事業の内容】

(1) ディノス事業部

ボウリング事業

この事業は、北海道内において、9センターのボウリング場を経営しております。

シネマ事業

この事業は、北海道内において、5サイト、27スクリーンの映画館を経営しております。

F A事業

～ に付随して、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー等を経営しております。

(2) GAME事業部

この事業部は、北海道内に8店のディノスパーク（複合施設内の大型ゲーム施設）、全国に11店のゲオパーク（中規模ゲーム施設）及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を経営しております。

(3) フィットネス事業部

この事業部は、全国に14店のフィットネスクラブを経営しております。

(4) カフェ事業部

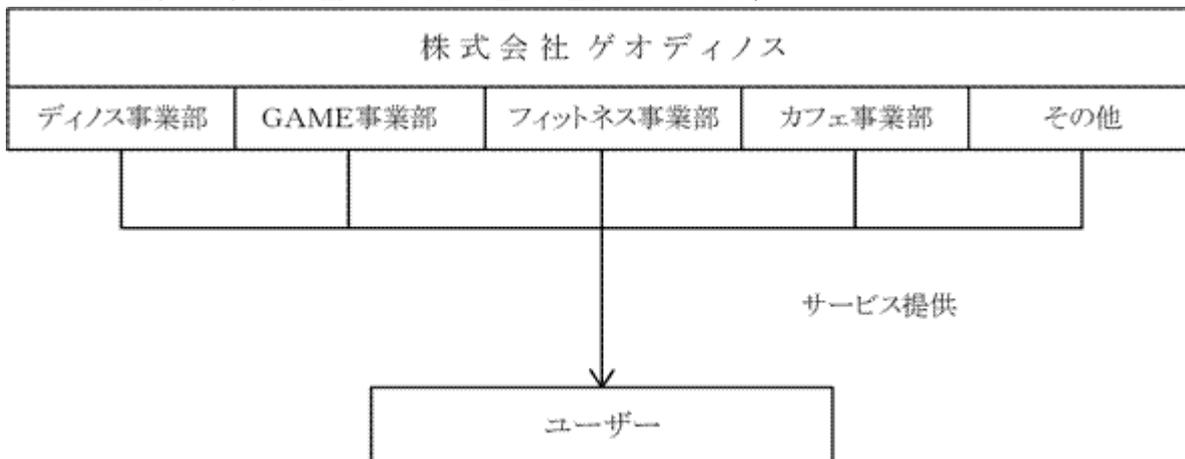
この事業部は、全国に8店のネットカフェを経営しております。

(5) その他

土地・建物の賃貸収入等であります。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社ゲオ(注)	愛知県春日井市	8,603	ビデオ、DVD、CD、 ゲームソフト、書籍等の レンタル、リサイクル、 新品販売	被所有 72.80	役員の兼務3名 店舗の賃貸借

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ディノス事業部	34 (126)
GAME事業部	35 (114)
フィットネス事業部	74 (92)
カフェ事業部	14 (56)
管理部門	64 (16)
合計	221 (404)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員数は、年間平均人員を( )外数で記載しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221 (404)	35.0	7.0	3,730,738

(注) 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気回復の兆しがみられたものの、失業率が依然高水準にあるなど雇用環境は厳しい状況で推移しました。また、3月に発生した東日本大震災は、景気に大きなマイナス影響を与えました。

このような状況のもと、当社では、前期に譲受したGAME事業及びカフェ事業並びにフィットネス事業が12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、加えて、GAME事業において、前半ゲームの新機種の発売が少なく、設備投資が期初予定より抑制された中、当社が営む事業の売上に下げ止まりがみられたことなどにより、当事業年度の売上高は86億63百万円（前期比19.1%増）、営業利益は3億円（前期比72.7%増）、経常利益は1億60百万円（前期比222.4%増）、当期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、固定資産除却損及び減損損失など特別損失が1億19百万円計上されたことなどにより、43百万円（前期比22.2%減）となりました。

#### セグメント別の概況

##### （ディノス事業部）

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、前期オープンしたディノスボウル札幌麻生（平成21年11月）の寄与等もあり比較的堅調に推移しましたが、年度末の東日本大震災の発生に伴う自粛等により、多くの予約団体がキャンセルになったことなどの影響を受けました。シネマ事業においては、アカデミー賞作品賞を受賞した「英国王のスピーチ」を札幌で独占上映できたことによるプラス要素もありましたが、話題作がおしなべて期待を下回ったことに加え、東日本大震災の影響にて、数本の作品が上映中止や延期になったことなどにより、「アバター」の大ヒットがあった前期には及ばず減収となりました。また、FA事業において不採算部門であるカラオケの4店舗を他社に賃貸したことによる減収などが加わり、ディノス事業部の売上高は21億54百万円（前期比13.8%減）となりました。

##### （GAME事業部）

GAME事業部につきましては、東日本大震災及びその後の関東地区での計画停電や物流停滞の影響を受けましたが、前期譲受した道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナーが12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、またゲオパーク八街店（平成21年12月）ほか2店舗の新規オープン及びゲオショップ内併設のゲームコーナーの展開を推進したことに加え、店外からの来場促進と店内での消費促進に関する推進策が組織的にうまく機能しはじめ、既存店売上に下げ止まりが見られたことなどにより、売上高は36億72百万円（同11.3%増）となりました。

##### （フィットネス事業部）

フィットネス事業部につきましては、東日本大震災及びその後の関東地区での計画停電により、東日本の8店舗において、休業や営業時間短縮などの影響を受けましたが、前期譲受したフィットネスクラブ13店舗が12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、Vilax国立の営業を引継いだこと（平成23年1月）、既存店が2月までは堅調に推移したことなどにより、売上高は19億84百万円（同91.4%増）となりました。

##### （カフェ事業部）

カフェ事業部につきましては、東日本大震災の影響を1店舗で受けましたが、前期譲受したネットカフェ8店舗が12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は6ヶ月間）、また前期オープンのゲオカフェ札幌狸小路店（平成21年12月）が12ヶ月間フルに寄与したこと（前期は3ヶ月間）などにより、売上高は6億85百万円（同102.3%増）となりました。

##### （その他）

その他につきましては、ディノス札幌中央など4施設において一部スペースを飲食店及びカラオケ店に賃貸したことによる不動産賃貸収入の増加により、売上高は1億65百万円（同73.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### （当事業年度のキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが2億68百万円減少し、かつ財務活動によるキャッシュ・フローが3億42百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが11億58百万円増加した結果、前事業年度末に比べて5億48百万円増加し、当事業年度末は7億67百万円（前期比250.4%増）となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は11億58百万円（同1億51百万円増）となりました。

これは主に、経費のうち資金支出がない減価償却費が8億1百万円及び減損損失が62百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2億68百万円(同34百万円増)となりました。  
これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億95百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は3億42百万円(同7億49百万円減)となりました。  
これは主に、長期借入れによる収入が11億円及び社債の発行による収入が6億85百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が15億70百万円及び長期未払金の返済による支出が3億32百万円並びにリース債務の返済による支出が1億37百万円あったことなどによるものであります。

## 2【営業の状況】

### 営業実績

当事業年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
ディノス事業部(千円)	2,154,982	13.8
(ボウリング事業)(千円)	(1,217,075)	(0.3)
(シネマ事業)(千円)	(813,347)	(13.2)
(F A事業)(千円)	(124,558)	(63.7)
G A M E 事業部(千円)	3,672,673	11.3
フィットネス事業部(千円)	1,984,897	91.4
カフェ事業部(千円)	685,402	102.3
その他(千円)	165,777	73.0
合計(千円)	8,663,734	19.1

(注)1.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 「F A事業」は、カラオケ・ビリヤード場・バッティングセンター・ゴルフパー及びダーツ等の売上であります。
- 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。
- ディノス事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。
- 最近2事業年度の主な営業能力は次のとおりであります。

事業部	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	収容能力		収容能力	
ディノス事業部	ボウリング	9センター	ボウリング	9センター
	シネマ	5サイト	シネマ	5サイト
	F Aカラオケ	4店	-	-
	F Aその他アミューズメント	7店	F A	5店
G A M E 事業部	ディノスパーク	8店	ディノスパーク	8店
	ゲオパーク	12店	ゲオパーク	11店
	リトルパーク	89ヶ所	リトルパーク	155ヶ所
フィットネス事業部	-	14店	-	14店
カフェ事業部	-	9店	-	8店

### 3【対処すべき課題】

大震災の影響がおさまらない中、先行きの不透明感が増して、消費マインドを冷え込ませており、生活必需品でない当社事業領域への支出が抑制されることが当面予想されます。一方では、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジャーの社会的ニーズが高まっているとも言えます。

当社は、個別案件別投資リターンの管理の着手を通じて着実に芽生え始めた意識改革、施設ありきの視点からターゲット顧客ありきの視点に切り替え、効果の見え始めた宣伝業務改革・店舗構造改革をはじめとする店舗営業強化策などの経営改革を着実に実行し、収益回復を確実なものにすることが第一の課題であると認識しております。

「高収益企業」を目指し、社会貢献できる企業に再生すべく、一昨年「リ・スタート」を切り、前期「確実なステップ」を踏み出した当社において、当期は「将来へのホップへ向けた足固めの年」と位置づけております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとる営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

#### (2) 消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないこと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (3) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であり、

平成23年3月末現在、当社のアミューズメント施設19ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

#### (4) 出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

#### (5) 減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(6)建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7)長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成23年3月期末現在3億82百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8)個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当事業年度における流動資産の残高は、10億95百万円となり、前期末に比べて5億45百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加（同5億48百万円増）があったことなどによるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度における固定資産の残高は、91億38百万円となり、前期末に比べて2億77百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少（同1億35百万円減）及び差入保証金の減少（同1億19百万円減）があったことなどによるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度における流動負債の残高は、27億76百万円となり、前期末に比べて96百万円減少しました。これは主に、1年以内償還予定の社債の増加（同1億7百万円増）及びリース債務の増加（同1億1百万円増）がありましたが、1年以内返済予定の長期借入金の減少（同3億10百万円減）があったことなどによるものであります。

#### （固定負債）

当事業年度における固定負債の残高は、50億43百万円となり、前期末に比べて3億39百万円増加しました。これは主に、長期借入金の減少（同1億60百万円減）がありましたが、社債の増加（同5億15百万円増）があったことなどによるものであります。

#### （純資産）

当事業年度における純資産の残高は、24億26百万円となり、前期末に比べて38百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（同43百万円増）があったことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

3月に発生した東日本大震災による甚大な被害が国内経済に与える影響は予測しかねる状況にあり、節約志向が高まるなか、生活必需品でない当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。しかしながら、一方では、このような時勢だからこそ、人々に憩いと潤いを与える「安・近・楽」レジヤの社会的ニーズの高まっているということもできます。

このような状況下、一昨年にゲオグループのレジヤ施設事業が当社に一本化されたことにより、フィットネス事業・カフェ事業という収益の柱が増え、事業エリアも道内から全国へと拡大しましたが、それらが期待通りの効果を上げ、業績の回復基調も着実に軌道に乗り始めております。加えて、組織改革、ならびにゲオグループのインフラを最大限利用した、オペレーションの基準統一化・システム化及び販促・宣伝活動を、引き続き推進いたします。さらには前期プロジェクトを立ち上げた宣伝業務改革や店舗構造改革などの試みも合わせて推進していきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中において実施した設備投資の総額は6億83百万円（有形リース資産3億42百万円含む）であり、このうち主なものは、ゲオディノス札幌中央ビルの冷暖房等設備改修工事（平成22年12月完工）、既存施設におけるアミューズメント機器の購入などであり、また、当期中にカラオケ4店舗及びカフェ大野城店を閉鎖しておりますが、営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、ディノス事業、GAME事業、フィットネス事業及びカフェ事業を、全国に42ヶ所の事業所を運営しております。

以上のうち、重要な設備は以下のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 （人）	
			建物 （千円）	機械及び装置 （千円）	アミューズメント 機器 （千円）	工具、器 具及び 備品 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース 資産 （千円）	その他 （千円）		合計 （千円）
本社・ディノス 札幌中央 （札幌市中央区）	ディノス事業部 GAME事業部 その他事業	会社統括業務 ゲーム場 ボウリング場 映画館 ビリヤード場	588,776	11,184	51,047	20,023	131,739 (1,341)	39,723	693	843,188	69 (41)
ディノスノルベサ （札幌市中央区）	ディノス事業部 GAME事業部	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場	94,441	-	45,350	9,146	-	38,022	-	186,961	4 (19)
ディノス札幌白石 （札幌市白石区）	ディノス事業部 GAME事業部 その他事業	ゲーム場 ボウリング場 映画館 ビリヤード場	1,206,664	10,975	47,369	6,953	1,058,851 (5,253)	31,333	6,556	2,368,703	6 (27)
ディノス札幌手稲 （札幌市手稲区）	ディノス事業部 GAME事業部 その他事業	ボウリング場 ゲーム場	7,087	145	25,152	2,900	-	4,709	-	39,994	3 (15)
ディノスポウル 札幌麻生 （札幌市北区）	ディノス事業部	ボウリング場	-	-	-	85	-	25,060	-	25,145	2 (7)
ディノス旭川 （北海道旭川市）	ディノス事業部 GAME事業部	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場 映画館	29,963	-	54,171	14,607	19,370 (317)	80,972	19,900	218,984	9 (32)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	アミューズメント 機器 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ディノス帯広 (北海道帯広市)	ディノス事業部 GAME事業部 その他事業	ゲーム場 ボウリング場 ビリヤード場	512,142	225	49,073	3,902	676,533 (10,807)	46,156	11,719	1,299,753	6 (17)
ディノス苫小牧 (北海道苫小牧市)	ディノス事業部 GAME事業部	ゲーム場 ボウリング場 映画館	14,154	-	28,753	15,848	-	21,383	-	80,139	6 (25)
ディノス室蘭 (北海道室蘭市)	ディノス事業部 GAME事業部	映画館 ボウリング場 ゲーム場 バッティングセンター	271,962	2,441	16,399	3,040	248,536 (3,515)	13,871	713	556,965	4 (20)
ゲオパーク旭川 買物公園 (北海道旭川市)	GAME事業部	ゲーム場	9,894	-	12,750	861	-	3,846	-	27,353	1 (3)
ゲオパーク北見 (北海道北見市)	GAME事業部	ゲーム場	16,906	-	29,200	1,420	-	14,891	1,606	64,025	1 (6)
ゲオパーク釧路 町 (北海道釧路郡 釧路町)	GAME事業部	ゲーム場	9,494	-	28,558	830	-	2,491	-	41,375	1 (5)
ゲオパーク帯広 稲田 (北海道帯広市)	GAME事業部	ゲーム場	4,263	-	15,442	622	-	3,045	259	23,634	1 (2)
ゲオパーク函館 昭和 (北海道函館市)	GAME事業部	ゲーム場	2,993	-	7,008	358	-	1,248	-	11,607	1 (3)
ゲオパーク伊達 (北海道伊達市)	GAME事業部	ゲーム場	14,059	-	9,127	656	-	11,113	1,046	36,002	1 (4)
ゲオパーク丸亀 V A S A L A (香川県丸亀市)	GAME事業部	ゲーム場	64,090	-	17,857	2,399	-	15,348	7,179	106,875	- (6)
ゲオパーク四万 十 (高知県四万十 市)	GAME事業部	ゲーム場	4,661	-	4,839	414	-	797	897	11,609	1 (2)
ゲオパーク守山 (名古屋市守山 区)	GAME事業部	ゲーム場	47,064	-	21,191	963	-	29,008	3,826	102,053	3 (4)
ゲオパークコザ ミュージックタ ウン (沖縄県沖縄市)	GAME事業部	ゲーム場	24,903	-	7,576	947	-	8,525	-	41,953	- (4)
ゲオパーク八街 (千葉県八街市)	GAME事業部	ゲーム場	5,202	-	7,635	501	-	4,633	358	18,330	- (4)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	機械及び装置 (千円)	アミューズメント 機器 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ゲオフィットネス青森浜田 (青森県青森市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	102,435	-	-	66	-	456	993	103,952	5 (5)
ゲオフィットネス秋田広面 (秋田県秋田市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	115,607	-	-	3,520	-	850	4,688	124,666	5 (7)
ゲオフィットネス郡山 (福島県郡山市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	47,329	-	-	561	-	3,515	813	52,220	6 (6)
ゲオフィットネス津 (三重県津市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	31,732	-	-	730	-	3,045	3,099	38,607	4 (6)
ゲオフィットネス桑名 (三重県桑名市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	99,898	-	-	1,404	-	-	896	102,199	4 (7)
ゲオフィットネス可児 (岐阜県可児市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	1,308	-	-	23	-	-	770	2,102	3 (6)
ゲオフィットネス福知山 (京都府福知山市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	981	-	-	623	-	-	-	1,604	2 (5)
ビッグバンスポーツクラブ新所沢 (埼玉県所沢市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	14,443	-	-	1,733	-	760	1,640	18,578	5 (8)
ビッグバンスポーツクラブ銚子 (千葉県銚子市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	13,716	-	-	271	-	343	89	14,421	5 (7)
ビッグバンスポーツクラブサンモール旭 (千葉県旭市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	1,652	-	-	153	-	2,060	-	3,866	8 (9)
ゲオフィットネス富士 (静岡県富士市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	1,654	-	-	23	-	-	-	1,678	4 (4)
ビッグバンスポーツクラブ小倉 (北九州市小倉北区)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	5,014	-	-	82	-	-	-	5,097	5 (8)
ゲオフィットネス小倉南 (北九州市小倉南区)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	1,317	-	-	141	-	-	-	1,458	4 (9)
ViLAX国立 (東京都国立市)	フィットネス事業部	フィットネススクラブ	2,983	-	-	-	-	-	-	2,983	5 (5)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	アミュー ズメント 機器 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゲオカフェ久居 (三重県久居市)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	11,529	-	-	586	-	1,879	2,223	16,218	1 (8)
ゲオカフェ名古屋 白金 (愛知県白金市)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	10,957	-	-	769	-	665	764	13,157	2 (8)
ゲオカフェ天六 (大阪府大阪市)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	12,975	-	-	1,193	-	2,375	45	16,589	2 (6)
ゲオカフェ秋田 東通 (秋田県秋田市)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	19,732	-	532	1,530	-	992	2,879	25,667	1 (7)
ゲオカフェ豊橋 藤沢 (愛知県豊橋市)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	5,578	-	-	705	-	749	88	7,122	1 (7)
ゲオカフェ一宮 音羽 (愛知県一宮市)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	20,092	-	417	1,724	-	16,754	1,171	40,161	1 (6)
ゲオカフェ大曾 根駅前 (名古屋市北区)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	9,158	-	-	1,096	-	2,641	119	13,015	2 (7)
ゲオカフェ札幌 狸小路 (札幌市中央区)	カフェ事業 部	ネットカ フェ	34,768	-	-	3,213	-	10,294	-	48,276	1 (7)
その他	GAME事 業部 その他事業		129,856	210	22,211	4,332	564,829 (7,540)	31,434	7,482	760,358	26 (10)
合計			3,623,455	25,184	501,667	110,972	2,699,860 (28,774)	475,001	82,522	7,518,664	221 (404)

(注) 1. 金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物及び車両運搬具であります。

3. 上記の従業員数中( )内は嘱託及び臨時従業員数の年間平均人員を外数で記載しております。

4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	セグメント の名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ボウリング場コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	ディノス事 業部	6施設分	6～7年間	30,445	50,220
アミューズメント機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	G A M E 事 業部	16施設分	3～7年間	68,348	19,717
カフェ設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	カフェ事業 部	6施設分	5～7年間	21,812	35,357
フィットネス設備機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	フィットネ ス事業部	8施設分	4～7年間	57,010	173,962
建物 (オペレーティング・リース)	ディノス事 業部 G A M E 事 業部	1施設分	10年間	135,748	300,888

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備の内容毎に区分して策定して  
おります。

なお、当事業年度末現在における設備投資計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

設備の内容	セグメント の名称	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
既存アミューズメント施設 の改装及び設備の更新	フィットネ ス事業部等	830,000	12,785	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月
既存アミューズメント機器 の更新及び増設	G A M E 事 業部	510,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年3月

#### (2) 重要な設備の除却等

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定 時期	除却等による 減少能力
ビッグバンスポーツクラブサ ンモール旭(千葉県旭市)	フィットネ ス事業部	建物・工具、器具及 び備品等	10,726	平成24年3月	営業能力2.4% 減少
ディノスシネマズ札幌白石 (札幌市白石区)	ディノス事 業部	建物等	9,408	平成23年5月	営業能力0.3% 減少

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,303,500	4,303,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	450	450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000(注)1	45,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	483(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 605 資本組入額 303	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
- その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- 合併（当社が消滅する場合に限る。）
  - 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
  - 吸収分割
  - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
  - 新設分割
  - 新設分割により設立する株式会社
  - 株式交換
  - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
  - 株式移転
  - 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成8年9月11日	400,000	4,303,500	450,000	948,775	496,580	1,128,995

(注) 有償一般募集（入札による募集）400,000株 発行価格 2,250円 資本組入額 1,125円 払込金総額 946,580千円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	6	39	1	-	407	459	-
所有株式数(単元)	-	2,639	10	35,066	106	-	5,209	43,030	500
所有株式数の割合(%)	-	6.13	0.02	81.49	0.25	-	12.11	100.00	-

(注) 自己株式45,084株は、「個人その他」に450単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5丁目11-3	3,100	72.03
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	212	4.94
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2-12	127	2.96
ゲオディノス従業員持株会	札幌市中央区南三条西1丁目8番地	60	1.40
株式会社北星コーポレーション	札幌市中央区南四条西3丁目9	50	1.16
北海道コカ・コーラボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条1丁目2-1	40	0.92
中道リース株式会社	札幌市中央区北一条東3丁目3番地	37	0.85
西山 一彦	三重県桑名市	31	0.73
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	20	0.46
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	20	0.46
株式会社ムラオカ食品	札幌市中央区南八条西1丁目13-80	20	0.46
計	-	3,719	86.43

(注) 上記のほか、自己株式が45千株あります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 45,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,258,000	42,580	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,303,500	-	-
総株主の議決権	-	42,580	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	45,000	-	45,000	1.05
計	-	45,000	-	45,000	1.05

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年6月23日定時株主総会決議)

決議年月日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月8日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月9日~平成23年2月9日)	25,000	10,125,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	25,000	10,125,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36	14,670
当期間における取得自己株式	10	3,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45,084	-	45,094	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当期純利益が特別損失発生のため減益となり極めて少額となったこと、並びに3月に起きた東日本大震災後の影響等により先行きは不透明であることから、経営改善の道半ばである当社が今なすべきことは、内部留保の充実を図り、企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金に充当してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	650	550	490	424	500
最低(円)	506	401	264	282	329

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	410	400	460	454	411	409
最低(円)	400	400	380	390	393	329

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清水 松生	昭和30年1月7日生	平成6年6月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年2月 株式会社ゲオ管理本部副本部長 平成10年6月 同社取締役管理本部長 平成16年6月 同社取締役経営企画室長 平成18年8月 同社取締役経理部、経営企画部担当 平成19年6月 当社取締役 平成19年7月 株式会社ゲオ常務取締役経理部、経営企画部担当 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ゲオ取締役(現任) 平成23年6月 当社代表取締役社長、業務本部長兼購買部長担当(現任)	(注)3	-
常務取締役	管理本部長	吉住 実	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役経営企画室長 平成18年2月 当社専務取締役管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役管理統轄部長 平成21年3月 当社代表取締役専務管理統轄部長 平成21年4月 当社代表取締役専務 平成21年8月 当社常務取締役(現任) 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	6
取締役	店舗運営本部長	熊谷 正志	昭和27年4月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社スガイディノス総支配人 平成6年4月 当社営業第一部長兼札幌スガイビル総支配人 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役営業第二部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長兼ボウリング営業推進部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役第一営業統轄部長 平成20年7月 当社常務取締役営業統轄部長兼営業促進部長 平成21年4月 当社常務取締役営業部長 平成21年8月 当社取締役営業部長 平成21年10月 当社取締役営業本部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼複合施設運営部長 平成23年6月 当社取締役店舗運営本部長兼ディノス施設運営部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗運営副 本部長	光安 浩二	昭和36年12月16日生	平成8年4月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年4月 株式会社ゲオ直営本部副本部長 平成11年1月 同社店舗運営本部部長 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役店舗運営本部副本部長 平成17年4月 同社取締役FC本部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年10月 当社取締役営業副本部長 平成23年6月 当社取締役店舗運営副本部長(現任)	(注)3	-
取締役		沢田 喜代則	昭和32年1月2日生	平成元年1月 株式会社テーブル堂 (平成4年5月株式会社ゲオステーション、平成7年11月株式会社ゲオに商号変更)設立 代表取締役社長 平成8年4月 株式会社ゲオ専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年7月 株式会社ゲオ取締役会長店舗開発部担当 平成21年4月 同社取締役会長開発部担当 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社ゲオ代表取締役会長 平成22年5月 株式会社フュージョン代表取締役社長(現任) 平成22年10月 株式会社ゲオエージェンシー代表取締役社長(現任) 平成22年10月 株式会社ゲオ代表取締役会長営業本部、運営本部担当(現任)	(注)3	-
取締役		久保田 貴之	昭和40年9月10日生	昭和63年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成15年7月 同行神戸支店次長 平成17年4月 株式会社ゲオ入社 監査室長 平成17年6月 同社取締役監査室長 平成17年10月 同社取締役直営本部副本部長 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成19年4月 株式会社ゲオ取締役店舗運営統轄部、店舗開発部担当 平成19年6月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当 平成21年4月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、情報管理部担当、社長室担当・社長室長 平成21年6月 同社取締役副社長財務部担当・財務部長、経営企画部担当、情報管理部担当 平成22年10月 同社取締役副社長財務本部、経営企画本部担当(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神内 孝元	昭和32年3月20日生	昭和55年4月 株式会社北洋相互銀行入行 平成15年4月 株式会社北洋銀行末広町支店長 平成17年4月 同行北栄支店長 平成19年10月 同行五稜郭公園支店長 平成21年4月 当社出向 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山口 均	昭和23年2月19日生	昭和56年4月 弁護士登録 昭和61年4月 山口均法律事務所所長(現任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		菅井 朗	昭和36年7月28日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成7年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成12年7月 公認会計士菅井朗事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年9月 監査法人シドー開設(現任)	(注)5	9
計						25

- (注) 1. 沢田喜代則、久保田貴之の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役山口均、菅井朗の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。  
4. 平成21年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。  
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### 1. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の最大化を図るために、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営内容の透明性の向上、法令遵守の徹底を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社取締役による業務及びその監視につきましては、取締役会及び監査役会で行っております。監査役につきましては、監査役会体制のもと常勤監査役が中心となり、取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社では毎月1回の定時取締役会を開催するほか、決定事実を全役職員に周知徹底させるため、また付議事項の提案案件を討議するための各種会議（経営会議、営業会議等）を開催するほか、個別案件については適宜開催し、経営の意思決定に活かしております。

##### 2. 企業統治の体制を採用する理由

株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会など会社を取り巻くステークホルダー全体の利益に十分に目を配り、バランスの取れた的確で迅速な意思決定と業務執行を行い、企業価値を不断に向上させる企業経営を行うためのコーポレート・ガバナンスを目指して、現状の体制を採用しております。

##### 3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために、管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、内部統制推進に関わる課題、対応策を協議、承認する組織として、代表取締役社長の下に内部統制委員会を設置しており、重要な経営事項については、取締役会もしくは経営会議で審議しなければならないものとしております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役及び使用人が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすために管理本部長をコンプライアンス担当役員とし、全役職員に法令遵守の方針を周知徹底させるものとしております。また、重要な経営事情については、取締役会もしくは経営会議で審議しております。

b. 従業員の業務運営の状況、並びに法令遵守の状況を把握し、その改善を図るために、内部監査室が内部監査規程に基づき内部監査を実施し、その結果を取締役及び監査役に対し報告するものとしております。

・取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、以下の文書（電磁的記録含む、以下同じ。）については、これを少なくとも10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとしております。

a. 株主総会議事録

b. 取締役会議事録

c. 監査役会議事録

d. 稟議書並びに設備申請書

e. 契約書

f. 会計帳簿並びに決算に関する計算書類

g. 税務署その他行政機関、証券取引所に提出した写し

h. その他取締役会の職務の執行にかかる重要書類

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、事業計画の策定、予算・業績管理制度、人事管理制度、会社諸規定等の整備、経営会議等の設置等による意思決定の迅速化を図り、取締役の執行が効率的に行われることを確保するものとしております。

・当該株式会社並びにその親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社とは適正な連携体制を維持することを基本方針としております。

現在においても、当社には、経営に対する牽制の強化及びグループ間の経営情報の共有を目的とし社外取締役として、親会社より2名の取締役（非常勤）が就任しておりますが、個別の業務執行につきましては自主独立の精神をもって事業に取り組んでおります。当社では、独自の営業展開を行っており、独自の発想に基づいて、他社・他店との差別化を図っております。

・監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役会が補助使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室の使用人を監査役会の職務を補助する使用人としております。

・前号の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人の人事異動、人事考課、給与改定、懲戒等については、あらかじめ監査役会の事前の同意を要するものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への方向に関する体制

- a. 監査役は、取締役会ほか重要な会議に出席することができるものとしております。
- b. 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべき者と定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- c. 取締役及び使用人は、監査役から要求があった場合には、監査役会に出席して、必要な書類を添えて説明又は意見陳述をするものとしております。
- d. 内部監査室担当は、内部監査の結果を遅滞なく監査役会もしくは監査役に報告するものとしております。

・その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換する場を設け、監査役監査の環境を整備するよう努めるものとしております。
- b. 監査役は、内部監査室並びに会計監査人と適切な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るものとしております。

4. リスク管理体制の整備の状況

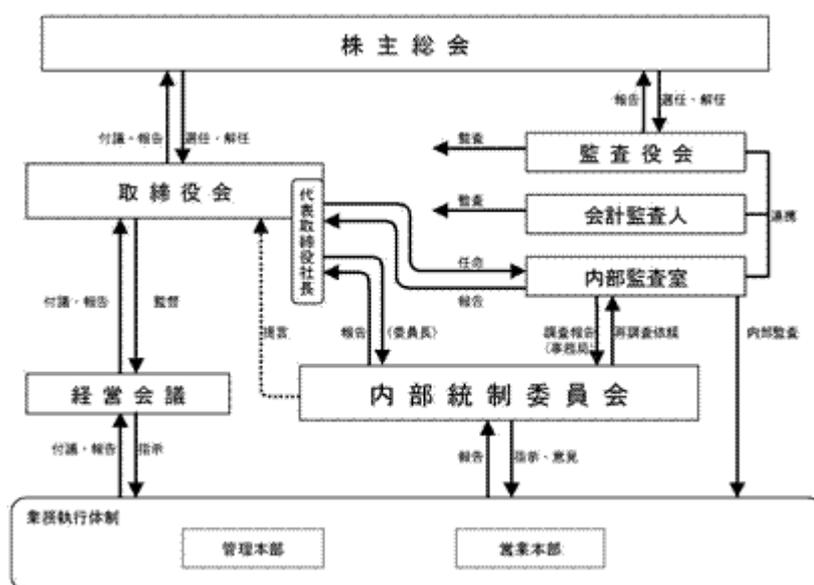
当社は、リスク管理体制に関する専門の部門はありませんが、管理本部にて業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでいます。

a. 損失の危機に関する規程及びその他の体制

組織横断リスク状況の管理・予防並びに全社対応は管理本部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うものとするを原則としております。管理本部がリーガルリスク・情報リスク・ブランドリスク・災害リスク等に関する規定を整備し、運用を図るものとしております。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否するものとしております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置（人員2名）しており、監査役とも連携を図りながら、各営業施設の内部監査を、業務上の過誤による不測の事態の発生防止と業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として、実施しております。

内部監査室は当事業年度内に14営業施設の内部監査を実施し、その監査結果、並びに改善・指導の進捗状態等を代表取締役社長に報告しております。

監査役は、毎月1回開催される定時取締役会に原則毎回出席し、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための発言を行うとともに、定期的に開催される監査役会に原則毎回出席し、監査の方法その他の監査役職務執行に関する事項について発言を行っております。また、常勤監査役は各部門長とのミーティングに適宜参加し、意見交換や現状把握に努め、各監査役は代表取締役とも、定期的に会合を持ち、質疑応答などを実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名は、親会社である株式会社ゲオの代表取締役会長及び取締役副社長であり、豊富な経験を当社経営の意思決定に資するとともに、同社グループの経営情報の共有を図ることを目的として選任しております。

社外監査役1名は、弁護士の資格を有しており、経営判断において高度な法律面からのアドバイスをしていただくため選任しております。また社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そのアドバイスをいただくため選任しております。

両氏を独立役員に選任しており、その選任した理由は、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したためであります。

また、監査役会を常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査室もしくは監査法人の監査への立会いなどをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

会計監査の状況は、瑞輝監査法人と監査契約を締結しており、監査役及び内部監査室と連携を保ちながら会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大浦崇志、瀬戸口明慶であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,435	39,435	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	2,880	2,880	-	-	-	2

(注) 1. 当事業年度末の取締役は6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)、合計9名であります。対象となる役員の員数と相違しているのは、無報酬の社外取締役が2名在任しているためであります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額1億円以内(但し、使用人分含まない。)と決議をしております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成14年6月27日開催の第48回定時株主総会において年額150万円以内と決議をしております。

5. 上記のほか、平成18年6月27日開催の第52回定時株主総会に基づき、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の廃止に伴い打ち切り支給の決議をしております。平成23年3月31日現在の役員退職慰労金に関する長期未払金の残高は取締役2名に対し16,955千円であります。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲以内において、取締役は取締役の報酬に関する社会的行動、社員給与との衡平及び業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

株式の状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

8 銘柄 84,498千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	22,335	25,283	業務上の関係に伴う保有
コナミ(株)	11,713	21,119	業務上の関係に伴う保有
(株)札幌北洋ホールディングス	31,000	13,237	業務上の関係に伴う保有
松竹(株)	9,000	7,002	業務上の関係に伴う保有
(株)つつけん	25,000	5,725	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	5,130	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	9	882	業務上の関係に伴う保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	23,234	33,596	業務上の関係に伴う保有
コナミ(株)	12,498	19,248	業務上の関係に伴う保有
(株)札幌北洋ホールディングス	31,000	12,400	業務上の関係に伴う保有
松竹(株)	9,000	5,409	業務上の関係に伴う保有
コムシスホールディングス(株)	10,000	8,410	業務上の関係に伴う保有
中道リース(株)	27,000	4,158	業務上の関係に伴う保有
(株)エコミック	9	900	業務上の関係に伴う保有
第一生命保険(株)	3	376	業務上の関係に伴う保有

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式の取得をすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行う旨、また取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	11,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、また、第57期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については瑞輝監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第56期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第57期事業年度 瑞輝監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### （1）異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

瑞輝監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### （2）異動の年月日

平成22年6月23日（第56回定時株主総会開催予定日）

#### （3）退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年6月22日

#### （4）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### （5）異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年6月23日開催予定の第56回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴う異動であります。

#### （6）上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	219,059	767,655
売掛金	148,717	110,936
商品及び製品	29,732	28,173
原材料及び貯蔵品	57,850	73,347
前払費用	45,426	52,296
繰延税金資産	25,504	50,019
未収入金	15,533	11,825
その他	9,776	1,625
貸倒引当金	2,090	635
流動資産合計	549,510	1,095,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,404,808	1 9,545,873
減価償却累計額	5,691,795	5,922,417
建物(純額)	3,713,012	3,623,455
構築物	317,500	309,941
減価償却累計額	236,484	227,964
構築物(純額)	81,016	81,976
機械及び装置	514,105	513,986
減価償却累計額	484,361	488,801
機械及び装置(純額)	29,744	25,184
アミューズメント機器	3,838,767	3,768,684
減価償却累計額	3,154,083	3,267,016
アミューズメント機器(純額)	684,684	501,667
車両運搬具	6,466	7,039
減価償却累計額	6,117	6,493
車両運搬具(純額)	349	545
工具、器具及び備品	808,333	765,155
減価償却累計額	657,068	654,182
工具、器具及び備品(純額)	151,264	110,972
土地	1 2,739,860	1 2,699,860
リース資産	322,412	650,389
減価償却累計額	55,174	175,388
リース資産(純額)	267,238	475,001
建設仮勘定	-	12,785
有形固定資産合計	7,667,170	7,531,449
無形固定資産		
のれん	15,600	14,983
ソフトウェア	6,934	5,333
電話加入権	9,423	9,423
その他	1,712	1,297
無形固定資産合計	33,671	31,038

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,660	87,792
出資金	576	576
長期貸付金	1 240,940	1 223,799
従業員に対する長期貸付金	3,229	3,439
長期前払費用	1 62,033	1 53,834
差入保証金	1 1,325,869	1, 3 1,205,942
その他	312	172
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,714,621</b>	<b>1,575,556</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,415,463</b>	<b>9,138,045</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	12,879
<b>繰延資産合計</b>	<b>-</b>	<b>12,879</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,964,973</b>	<b>10,246,168</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	152,356	168,420
1年内償還予定の社債	47,500	1 155,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,447,392	1, 2 1,136,763
1年内返済予定の長期未払金	279,674	3 324,943
リース債務	84,373	3 185,719
未払金	462,124	3 325,231
未払費用	198,274	3 180,399
未払法人税等	25,966	25,175
未払消費税等	4,727	96,024
前受金	118,905	89,632
預り金	28,591	38,255
賞与引当金	17,914	38,994
ポイント引当金	4,750	4,300
店舗閉鎖損失引当金	-	3,804
その他	181	3,828
<b>流動負債合計</b>	<b>2,872,734</b>	<b>2,776,492</b>
<b>固定負債</b>		
社債	15,000	1 530,000
長期借入金	1, 2 2,826,086	1, 2 2,665,823
長期未払金	1,129,726	3 1,022,824
リース債務	201,862	3 323,243
長期前受収益	4,328	3,840
繰延税金負債	76,268	89,775
退職給付引当金	154,749	169,261
長期預り敷金	56,935	59,035
長期預り保証金	48,987	42,917
長期リース資産減損勘定	189,996	23,723
資産除去債務	-	112,698
<b>固定負債合計</b>	<b>4,703,939</b>	<b>5,043,143</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,576,673</b>	<b>7,819,635</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	948,775	948,775
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
資本剰余金合計	1,128,995	1,128,995
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	61,000	61,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	156,239	149,853
繰越利益剰余金	97,143	146,891
利益剰余金合計	314,383	357,745
自己株式	10,844	20,983
株主資本合計	2,381,309	2,414,532
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,990	10,228
評価・換算差額等合計	6,990	10,228
新株予約権	-	1,773
純資産合計	2,388,300	2,426,533
負債純資産合計	9,964,973	10,246,168

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
ディノス事業部収入	2,500,464	2,154,982
GAME事業部収入	3,300,640	3,672,673
フィットネス事業部収入	1,036,922	1,984,897
カフェ事業部収入	338,787	685,402
その他の収入	95,811	165,777
売上高合計	7,272,626	8,663,734
<b>売上原価</b>		
ディノス事業部原価	2,170,803	526,352
GAME事業部原価	2,875,231	1,083,855
フィットネス事業部原価	907,262	138,871
カフェ事業部原価	287,006	89,274
その他の原価	28,549	29,901
売上原価合計	6,268,853	1,868,256
<b>売上総利益</b>	1,003,772	6,795,478
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	42,178	-
給料	258,072	1,550,668
賞与引当金繰入額	2,950	27,828
退職給付費用	7,526	23,717
水道光熱費	-	674,977
地代家賃	-	1,252,266
修繕維持費	-	417,571
法定福利費	40,207	177,605
修繕費	11,783	-
営繕費	24,364	-
賃借料	59,773	-
減価償却費	14,551	786,002
租税公課	111,988	103,228
貸倒引当金繰入額	2,065	445
その他	254,300	1,480,590
販売費及び一般管理費合計	829,761	6,494,900
<b>営業利益</b>	174,011	300,577
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,486	3,922
有価証券利息	85	81
受取配当金	1,670	2,057
アミューズメント機器売却益	2,650	5,700
協賛金収入	4,728	6,981
受取保険金	2,456	3,510
補助金収入	8,109	-
その他	7,406	8,638
営業外収益合計	31,594	30,893

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	132,947	136,017
社債利息	960	2,357
社債保証料	815	2,811
アミューズメント機器処分損	17,774	11,656
その他	3,274	17,956
<b>営業外費用合計</b>	<b>155,772</b>	<b>170,799</b>
経常利益	49,833	160,671
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	403	-
固定資産売却益	<sup>1</sup> 51	<sup>1</sup> 232
ポイント引当金戻入額	2,250	450
店舗閉鎖損失引当金戻入額	402	-
補助金収入	-	22,376
<b>特別利益合計</b>	<b>3,107</b>	<b>23,058</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 3,212
固定資産除却損	<sup>3</sup> 6,012	<sup>3</sup> 26,245
投資有価証券売却損	98	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 62,200
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,804
店舗閉鎖損失	-	2,951
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	20,454
リース解約損	6,374	741
<b>特別損失合計</b>	<b>12,486</b>	<b>119,609</b>
税引前当期純利益	40,455	64,121
法人税、住民税及び事業税	20,870	31,766
法人税等調整額	36,171	11,006
<b>法人税等合計</b>	<b>15,300</b>	<b>20,759</b>
<b>当期純利益</b>	<b>55,755</b>	<b>43,361</b>

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ディノス事業部原価					
1.商品仕入高		265,906		158,587	
2.映画料		413,414		364,588	
3.人件費		460,880		-	
4.減価償却費		122,402		-	
5.賃借料		283,115		-	
6.営繕費		170,992		-	
7.電力料		121,206		-	
8.その他		332,885		3,176	
計		2,170,803	34.6	526,352	28.2
GAME事業部原価					
1.商品仕入高		-		139,458	
2.人件費		367,080		-	
3.減価償却費		578,324		-	
4.賃借料		373,052		-	
5.AMレンタル料		120,824		112,220	
6.リース料		134,338		-	
7.電力料		178,361		-	
8.景品費		508,117		453,280	
9.AMコンテンツ使用料		-		144,433	
10.AMカード費		146,477		134,715	
11.その他		468,654		99,747	
計		2,875,231	45.9	1,083,855	58.0
フィットネス事業部原価					
1.商品仕入高		-		77,787	
2.有料プログラム原価		-		61,084	
3.人件費		253,853		-	
4.賃借料		188,729		-	
5.電力料		44,101		-	
6.水道光熱費		59,633		-	
7.委託手数料		139,532		-	
8.広告宣伝費		47,990		-	
9.その他		173,422		-	
計		907,262	14.5	138,871	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
カフェ事業部原価					
1. 商品仕入高		43,708		87,568	
2. 人件費		83,335		-	
3. 減価償却費		26,592		-	
4. 賃借料		55,329		-	
5. リース料		20,961		-	
6. その他		57,078		1,705	
計		287,006	4.6	89,274	4.8
その他の原価		28,549	0.4	29,901	1.6
合計		6,268,853	100.0	1,868,256	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	948,775	948,775
当期末残高	948,775	948,775
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,128,995	1,128,995
当期末残高	1,128,995	1,128,995
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	61,000	61,000
当期末残高	61,000	61,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	162,626	156,239
当期末残高		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
当期末残高	156,239	149,853
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,500,000	-
当期末残高		
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,464,998	97,143
当期末残高		
圧縮積立金の取崩	6,386	6,386
別途積立金の取崩	1,500,000	-
当期純利益	55,755	43,361
当期末残高	97,143	146,891
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	258,627	314,383
当期末残高		
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	55,755	43,361
当期末残高	314,383	357,745
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,844	10,844
当期末残高		
自己株式の取得	-	10,139
当期末残高	10,844	20,983

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,325,554	2,381,309
当期変動額		
当期純利益	55,755	43,361
自己株式の取得	-	10,139
当期変動額合計	55,755	33,222
当期末残高	2,381,309	2,414,532
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	12,555	6,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,545	3,237
当期変動額合計	19,545	3,237
当期末残高	6,990	10,228
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	12,555	6,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,545	3,237
当期変動額合計	19,545	3,237
当期末残高	6,990	10,228
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,773
当期変動額合計	-	1,773
当期末残高	-	1,773
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,312,999	2,388,300
当期変動額		
当期純利益	55,755	43,361
自己株式の取得	-	10,139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,545	5,010
当期変動額合計	75,301	38,233
当期末残高	2,388,300	2,426,533

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	40,455	64,121
減価償却費	770,158	801,565
減損損失	-	62,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	<sup>2</sup> 20,454
株式報酬費用	-	1,773
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,802	445
賞与引当金の増減額（は減少）	10,294	21,080
ポイント引当金の増減額（は減少）	2,250	450
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	54,623	3,804
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,336	14,511
受取利息及び受取配当金	6,242	6,062
支払利息	133,907	138,374
有形固定資産除却損	22,065	37,901
有形固定資産売却損益（は益）	979	2,719
投資有価証券売却損益（は益）	305	-
売上債権の増減額（は増加）	59,144	28,588
たな卸資産の増減額（は増加）	35,123	13,938
未収入金の増減額（は増加）	20,628	14,157
その他の資産の増減額（は増加）	46,442	8,418
仕入債務の増減額（は減少）	49,677	16,063
未払消費税等の増減額（は減少）	14,551	90,433
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	262,451	78,982
その他の負債の増減額（は減少）	1,378	51,823
小計	1,151,363	1,327,879
利息及び配当金の受取額	783	2,322
利息の支払額	134,958	139,243
法人税等の支払額	9,358	32,064
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,007,830</b>	<b>1,158,895</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,000	-
定期預金の払戻による収入	9,000	-
長期貸付金の回収による収入	30,267	19,804
投資有価証券の取得による支出	3,523	2,476
投資有価証券の売却による収入	3,761	-
有形固定資産の取得による支出	332,010	295,736
有形固定資産の売却による収入	9,990	37,833
有形固定資産の除却による支出	1,872	12,293
無形固定資産の取得による支出	-	3,248
事業譲受による収入	<sup>3</sup> 20,129	-
差入保証金の差入による支出	57,495	53,427
差入保証金の回収による収入	96,585	41,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>233,167</b>	<b>268,068</b>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	400,000	300,000
長期借入れによる収入	750,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,515,942	1,570,892
社債の発行による収入	-	685,815
社債の償還による支出	75,000	77,500
自己株式の取得による支出	-	10,139
長期未払金の返済による支出	199,110	332,483
リース債務の返済による支出	51,263	137,020
配当金の支払額	103	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,419	342,230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316,756	548,596
現金及び現金同等物の期首残高	535,816	219,059
現金及び現金同等物の期末残高	219,059	767,655

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年 アミューズメント機器 2年~10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>のれん 5年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>のれん 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求預預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が6,888千円減少し、税引前当期純利益が29,265千円減少しております。</p> <p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更) 各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理しておりましたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、前期期中の親会社の連結子会社からの事業の譲受並びに事業の収益構造の変化にともない、期首に組織体制を見直した結果、各事業の収益とそれに連動する原価の対応をより厳密にかつ適正に表示し、ビジネスの業績をより適切に表すためであります。 この変更の影響により、当事業年度の売上総利益が5,586,029千円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、売上高及び売上原価の事業区分については、アミューズメント施設部門(ゲーム部門、ボウリング部門、カラオケ部門、その他部門)、映画興行部門、その他、に区分し表示していましたが、当事業年度において、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアからアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたこと、アミューズメント施設部門のカラオケ・その他の再構築を進めたこと、及びこれに伴い営業部門に事業部制を導入しましたので、当事業年度から事業区分を変更し、ディノス事業部(ボウリング事業、シネマ事業、F Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業)、G A M E 事業部、フィットネス事業部、カフェ事業部、その他、としました。</p> <p>この変更は、既存事業の構造改革、新規事業の展開等を勘案し、内部管理上採用している区分にあわせ、各事業の状況をより適正に表示するためのものです。</p> <p>なお、前事業年度の事業区分を当事業年度で用いた事業区分により、売上高、売上原価及び売上原価明細書をそれぞれ表示すると次のとおりであります。</p> <p>(売上高) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部収入</td> <td style="text-align: right;">2,492,320</td> </tr> <tr> <td>G A M E 事業部収入</td> <td style="text-align: right;">3,044,066</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部収入</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部収入</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">92,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right;">5,629,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(売上原価) (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディノス事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,218,760</td> </tr> <tr> <td>G A M E 事業部原価</td> <td style="text-align: right;">2,734,939</td> </tr> <tr> <td>フィットネス事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>カフェ事業部原価</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の原価</td> <td style="text-align: right;">31,998</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right;">4,985,698</td> </tr> </tbody> </table>		区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	ディノス事業部収入	2,492,320	G A M E 事業部収入	3,044,066	フィットネス事業部収入	-	カフェ事業部収入	-	その他の収入	92,832	売上高合計	5,629,219	区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	ディノス事業部原価	2,218,760	G A M E 事業部原価	2,734,939	フィットネス事業部原価	-	カフェ事業部原価	-	その他の原価	31,998	売上原価合計	4,985,698
区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
ディノス事業部収入	2,492,320																												
G A M E 事業部収入	3,044,066																												
フィットネス事業部収入	-																												
カフェ事業部収入	-																												
その他の収入	92,832																												
売上高合計	5,629,219																												
区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
ディノス事業部原価	2,218,760																												
G A M E 事業部原価	2,734,939																												
フィットネス事業部原価	-																												
カフェ事業部原価	-																												
その他の原価	31,998																												
売上原価合計	4,985,698																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(売上原価明細書)		(単位:千円)	
区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
ディノス事業部原価			
1. 商品仕入高	256,942		
2. 映画料	351,100		
3. 人件費	461,283		
4. 減価償却費	110,526		
5. 賃借料	301,039		
6. 営繕費	197,427		
7. 電力料	138,134		
8. その他	402,306		
計	2,218,760		
GAME事業部原価			
1. 人件費	339,381		
2. 減価償却費	619,207		
3. 賃借料	366,791		
4. AMレンタル料	61,841		
5. リース料	226,410		
6. 電力料	203,531		
7. 景品費	319,454		
8. AMカード費	129,754		
9. その他	468,567		
計	2,734,939		
フィットネス事業部原価	-		
カフェ事業部原価	-		
その他の原価	31,998		
合計	4,985,698		

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金の増減額(は増加)」の金額は、561千円であります。</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払金及び未払費用の増減額(は減少)」の金額は、29,128千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「水道光熱費」は、7,439千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「役員報酬」及び「賃借料」は、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度における「役員報酬」及び「賃借料」は、49,515千円及び17,924千円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「修繕費」及び「営繕費」は、事業の実態をよりの確に表示するため、当事業年度より「修繕維持費」に科目を変更して表示しております。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更により、前事業年度において、GAME事業部原価の「その他」に含めて表示しておりました「商品仕入高」及び「AMコンテンツ使用料」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「商品仕入高」及び「AMコンテンツ使用料」は、48,642千円及び68,871千円であります。また、前事業年度において、フィットネス事業部原価の「その他」に含めて表示しておりました「商品仕入高」及び「有料プログラム原価」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「商品仕入高」及び「有料プログラム原価」は、40,098千円及び28,958千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,770,044千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,680,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">240,940千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">32,530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873,645千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,580,208千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定を含む)</p>	建物	2,770,044千円	土地	2,680,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	240,940千円	長期前払費用	32,530千円	計	5,873,645千円	長期借入金	3,580,208千円	<p>1. 固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,699,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,640,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">150,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td><td style="text-align: right;">223,799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">30,142千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743,617千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,073,236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">社債</td><td style="text-align: right;">285,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(一年以内償還予定を含む)</p>	建物	2,699,544千円	土地	2,640,130千円	差入保証金	150,000千円	長期貸付金	223,799千円	長期前払費用	30,142千円	計	5,743,617千円	長期借入金	3,073,236千円	社債	285,000千円
建物	2,770,044千円																														
土地	2,680,130千円																														
差入保証金	150,000千円																														
長期貸付金	240,940千円																														
長期前払費用	32,530千円																														
計	5,873,645千円																														
長期借入金	3,580,208千円																														
建物	2,699,544千円																														
土地	2,640,130千円																														
差入保証金	150,000千円																														
長期貸付金	223,799千円																														
長期前払費用	30,142千円																														
計	5,743,617千円																														
長期借入金	3,073,236千円																														
社債	285,000千円																														
<p>2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金467,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「資本の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>	<p>2. 財務制限条項</p> <p>長期借入金382,500千円(1年内返済予定の長期借入金85,000千円を含む)について、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益及び経常損益が2期連続損失とならないこと。</p> <p>(2)各年度の決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額を直前決算期における単体の貸借対照表に示される「純資産の部」の金額の75%以上に維持すること。</p>																														
	<p>3. 関係会社に対する主な資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">257,305千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期未払金</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース債務(流動)</td><td style="text-align: right;">130,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払金</td><td style="text-align: right;">84,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">117,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未払金</td><td style="text-align: right;">248,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース債務(固定)</td><td style="text-align: right;">204,828千円</td></tr> </table>	差入保証金	257,305千円	一年内返済予定の長期未払金	12,000千円	リース債務(流動)	130,591千円	未払金	84,841千円	未払費用	117,376千円	長期未払金	248,500千円	リース債務(固定)	204,828千円																
差入保証金	257,305千円																														
一年内返済予定の長期未払金	12,000千円																														
リース債務(流動)	130,591千円																														
未払金	84,841千円																														
未払費用	117,376千円																														
長期未払金	248,500千円																														
リース債務(固定)	204,828千円																														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,692千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,012千円</td> </tr> </table>	<u>工具、器具及び備品</u>	51千円	計	51千円	建物	2,692千円	構築物	213千円	機械及び装置	2,450千円	車両運搬具	30千円	<u>工具、器具及び備品</u>	626千円	計	6,012千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,972千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td><u>工具、器具及び備品</u></td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,245千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道北地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>東日本地区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物・工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">10,726千円</td> </tr> <tr> <td>札幌地区</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">9,408千円</td> </tr> <tr> <td>道東地区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,065千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,200千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、各店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、処分予定資産や遊休資産については個別に取り扱っております。遊休資産及び処分予定資産については、今後の使用見込みがないため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については62,200千円（土地40,000千円、建物20,364千円、工具、器具及び備品1,102千円、その他732千円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから零円で算定しております。</p>	建物	113千円	<u>工具、器具及び備品</u>	119千円	計	232千円	<u>工具、器具及び備品</u>	3,212千円	計	3,212千円	建物	17,972千円	構築物	4,472千円	<u>工具、器具及び備品</u>	3,800千円	計	26,245千円	場所	用途	種類	金額	道北地区	遊休資産	土地	40,000千円	東日本地区	処分予定資産	建物・工具、器具及び備品等	10,726千円	札幌地区	処分予定資産	建物等	9,408千円	道東地区	遊休資産	建物	2,065千円	合計			62,200千円
<u>工具、器具及び備品</u>	51千円																																																										
計	51千円																																																										
建物	2,692千円																																																										
構築物	213千円																																																										
機械及び装置	2,450千円																																																										
車両運搬具	30千円																																																										
<u>工具、器具及び備品</u>	626千円																																																										
計	6,012千円																																																										
建物	113千円																																																										
<u>工具、器具及び備品</u>	119千円																																																										
計	232千円																																																										
<u>工具、器具及び備品</u>	3,212千円																																																										
計	3,212千円																																																										
建物	17,972千円																																																										
構築物	4,472千円																																																										
<u>工具、器具及び備品</u>	3,800千円																																																										
計	26,245千円																																																										
場所	用途	種類	金額																																																								
道北地区	遊休資産	土地	40,000千円																																																								
東日本地区	処分予定資産	建物・工具、器具及び備品等	10,726千円																																																								
札幌地区	処分予定資産	建物等	9,408千円																																																								
道東地区	遊休資産	建物	2,065千円																																																								
合計			62,200千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	-	-	4,303,500
合計	4,303,500	-	-	4,303,500
自己株式				
普通株式	20,048	-	-	20,048
合計	20,048	-	-	20,048

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,303,500	-	-	4,303,500
合計	4,303,500	-	-	4,303,500
自己株式				
普通株式(注)	20,048	25,036	-	45,084
合計	20,048	25,036	-	45,084

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,036株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加25,000株、単元未満株式の買取りによる増加36株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,773
合計		-	-	-	-	-	1,773

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,059千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>219,059千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,059千円	現金及び現金同等物	<u>219,059千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">767,655千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>767,655千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	767,655千円	現金及び現金同等物	<u>767,655千円</u>																				
現金及び預金勘定	219,059千円																												
現金及び現金同等物	<u>219,059千円</u>																												
現金及び預金勘定	767,655千円																												
現金及び現金同等物	<u>767,655千円</u>																												
<p>3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>ゲオフロンティア社</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,166千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>504,272千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">528,438千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,414千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>221,984千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">282,399千円</td> </tr> </table> <p>ゲオフィットネス社</p> <p style="text-align: right;">(平成21年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,710千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>766,243千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">787,954千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">197,438千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>428,196千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">625,635千円</td> </tr> </table>	流動資産	24,166千円	固定資産	<u>504,272千円</u>	資産合計	528,438千円	流動負債	60,414千円	固定負債	<u>221,984千円</u>	負債合計	282,399千円	流動資産	21,710千円	固定資産	<u>766,243千円</u>	資産合計	787,954千円	流動負債	197,438千円	固定負債	<u>428,196千円</u>	負債合計	625,635千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る 資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,517千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">111,971千円</td> </tr> </table>	建物	91,517千円	資産除去債務	111,971千円
流動資産	24,166千円																												
固定資産	<u>504,272千円</u>																												
資産合計	528,438千円																												
流動負債	60,414千円																												
固定負債	<u>221,984千円</u>																												
負債合計	282,399千円																												
流動資産	21,710千円																												
固定資産	<u>766,243千円</u>																												
資産合計	787,954千円																												
流動負債	197,438千円																												
固定負債	<u>428,196千円</u>																												
負債合計	625,635千円																												
建物	91,517千円																												
資産除去債務	111,971千円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてGAME事業部における運営設備(機械及び装置、アミューズメント機器)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>180,994</td> <td>18,255</td> <td>162,739</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,933</td> <td>399</td> <td>-</td> <td>3,533</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>480,400</td> <td>280,907</td> <td>100,125</td> <td>99,367</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>386,715</td> <td>288,138</td> <td>4,344</td> <td>94,232</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>417,230</td> <td>95,936</td> <td>9,544</td> <td>311,748</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,469,274</td> <td>683,638</td> <td>276,754</td> <td>508,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>380,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,525千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>718,004千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 189,996千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,924千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>43,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>235,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19,515千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	180,994	18,255	162,739	-	構築物	3,933	399	-	3,533	機械及び装置	480,400	280,907	100,125	99,367	アミューズメント機器	386,715	288,138	4,344	94,232	工具、器具及び備品	417,230	95,936	9,544	311,748	計	1,469,274	683,638	276,754	508,881	1年内	380,479千円	1年超	337,525千円	計	718,004千円	支払リース料	262,924千円	リース資産減損勘定の取崩額	43,052千円	減価償却費相当額	235,851千円	支払利息相当額	19,515千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>3,933</td> <td>1,199</td> <td>-</td> <td>2,733</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>329,035</td> <td>180,596</td> <td>94,125</td> <td>54,313</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント機器</td> <td>112,865</td> <td>89,089</td> <td>-</td> <td>23,776</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>362,548</td> <td>151,911</td> <td>192</td> <td>210,445</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>808,383</td> <td>422,796</td> <td>94,318</td> <td>291,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>151,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179,466千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330,999千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 23,723千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,895千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>166,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,214千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,797千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	3,933	1,199	-	2,733	機械及び装置	329,035	180,596	94,125	54,313	アミューズメント機器	112,865	89,089	-	23,776	工具、器具及び備品	362,548	151,911	192	210,445	計	808,383	422,796	94,318	291,268	1年内	151,532千円	1年超	179,466千円	計	330,999千円	支払リース料	206,895千円	リース資産減損勘定の取崩額	166,272千円	減価償却費相当額	186,214千円	支払利息相当額	16,797千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
建物	180,994	18,255	162,739	-																																																																																										
構築物	3,933	399	-	3,533																																																																																										
機械及び装置	480,400	280,907	100,125	99,367																																																																																										
アミューズメント機器	386,715	288,138	4,344	94,232																																																																																										
工具、器具及び備品	417,230	95,936	9,544	311,748																																																																																										
計	1,469,274	683,638	276,754	508,881																																																																																										
1年内	380,479千円																																																																																													
1年超	337,525千円																																																																																													
計	718,004千円																																																																																													
支払リース料	262,924千円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	43,052千円																																																																																													
減価償却費相当額	235,851千円																																																																																													
支払利息相当額	19,515千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
構築物	3,933	1,199	-	2,733																																																																																										
機械及び装置	329,035	180,596	94,125	54,313																																																																																										
アミューズメント機器	112,865	89,089	-	23,776																																																																																										
工具、器具及び備品	362,548	151,911	192	210,445																																																																																										
計	808,383	422,796	94,318	291,268																																																																																										
1年内	151,532千円																																																																																													
1年超	179,466千円																																																																																													
計	330,999千円																																																																																													
支払リース料	206,895千円																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	166,272千円																																																																																													
減価償却費相当額	186,214千円																																																																																													
支払利息相当額	16,797千円																																																																																													

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>6. オペレーティング・リース オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436,637千円</td> </tr> </table>	1年内	135,748千円	1年超	300,888千円	計	436,637千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,871千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,017千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,888千円</td> </tr> </table>	1年内	138,871千円	1年超	162,017千円	計	300,888千円
1年内	135,748千円												
1年超	300,888千円												
計	436,637千円												
1年内	138,871千円												
1年超	162,017千円												
計	300,888千円												

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

前受金は営業収益の前受であり、そのほとんどを1ヶ月以内に収益に計上しております。

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	219,059	219,059	-
(2)売掛金	148,717	148,717	-
(3)投資有価証券	81,410	81,410	-
(4)長期貸付金	240,940	240,940	-
(5)差入保証金	1,325,869	1,000,375	325,494
資産計	2,015,997	1,690,502	325,494
(1)買掛金	152,356	152,356	-
(2)未払金	462,124	462,124	-
(3)前受金	118,905	118,905	-
(4)社債	62,500	61,558	941
(5)長期借入金	4,273,478	4,237,448	36,029
(6)長期未払金	1,409,400	1,337,952	71,447
(7)リース債務	286,236	278,056	8,179
負債計	6,764,999	6,648,402	116,598
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定について、建設協力金は金融商品会計実務指針により算定した価額により、時価を算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、(6)長期未払金、(7)リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入またはリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	250

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	219,059	-	-	-
売掛金	148,717	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(社債)	-	-	3,000	-
長期貸付金	24,486	128,869	87,584	-
差入保証金	132,280	20,855	372,807	799,926
合計	524,542	149,724	463,391	799,926

4. 社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	47,500	15,000	-	-	-	-
長期借入金	1,447,392	950,513	764,320	489,268	283,270	338,715
長期未払金	279,674	219,051	199,455	189,204	154,308	367,708
リース債務	84,373	81,656	70,708	26,094	21,168	2,236
合計	1,858,939	1,266,220	1,034,483	704,566	458,746	708,659

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗建物に対するものであり、差入先の信用リスクに晒されております。また、長期貸付金の内容は、店舗建物に対する建設協力金であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金については、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金及び差入保証金については、経理規程の与信管理方針に沿って、各事業部と財務経理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブ取引の管理は、担当部署である財務経理部で行っております。取引の締結に関しては、取締役会の決議を経て実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署である財務経理部が資金繰計画を作成、適時更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	767,655	767,655	-
(2)売掛金	110,936	110,936	-
(3)投資有価証券	87,542	87,542	-
(4)長期貸付金	223,799	223,799	-
(5)差入保証金	1,205,942	680,154	525,788
資産計	2,395,877	1,870,088	525,788
(1)買掛金	168,420	168,420	-
(2)未払金	325,231	325,231	-
(3)社債（1年内償還予定を含む）	685,000	683,178	1,822
(4)長期借入金（1年内返済予定を含む）	3,802,586	3,805,571	2,985
(5)長期未払金（1年内返済予定を含む）	1,347,767	1,347,339	428
(6)リース債務（1年内返済予定を含む）	508,963	508,384	579
負債計	6,837,968	6,838,123	155
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定について、建設協力金は金融商品会計に関する実務指針により算定した価額により、時価を算定しております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価の算定は、差入先別に与信管理上の信用リスクを考慮して、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標をもとに割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3)社債、(4)長期借入金、(5)長期未払金、(6)リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入またはリース・割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	250

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,655	-	-	-
売掛金	110,936	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	-	3,000	-
長期貸付金	23,986	103,382	96,430	-
差入保証金	38,356	18,015	-	1,149,571
合計	940,934	121,398	99,430	1,149,571

## 4. 社債、長期借入金、長期未払金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	155,000	140,000	140,000	140,000	110,000	-
長期借入金	1,136,763	989,320	743,018	508,270	283,880	141,335
長期未払金	324,943	300,972	229,185	128,348	67,077	297,240
リース債務	185,719	184,297	94,439	32,389	11,379	736
合計	1,802,425	1,614,589	1,206,643	809,008	472,337	439,312

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,297	26,742	11,554
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,032	3,000	32
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,329	29,742	11,587
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,081	44,678	4,596
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,081	44,678	4,596
合計		81,410	74,420	6,990

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281	-	98
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,480	403	-
合計	3,761	403	98

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,473	33,789	18,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,044	3,000	44
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,517	36,789	18,728
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,024	40,524	8,500
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,024	40,524	8,500
	合計	87,542	77,314	10,228

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,246,649	792,477	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,047,477	629,140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	154,749千円	169,261千円
退職給付引当金	154,749千円	169,261千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	10,202千円	23,717千円
勤務費用	10,202千円	23,717千円

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法は簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,773千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 44名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 45,000株
付与日	平成22年8月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自平成22年8月26日 至平成24年6月30日
権利行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	45,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	45,000
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	483
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	122

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	40.1%
予想残存期間 (注) 2	3.85年
予想配当 (注) 3	0円 / 株
無リスク利率 (注) 4	0.19%

(注) 1. 平成18年10月16日から平成22年8月16日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,385千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">960千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">1,161,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,518千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td style="text-align: right;">6,849千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,956千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">404,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,676,807千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,616,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">60,433千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,907千円</td></tr> <tr><td>金融商品会計差額金</td><td style="text-align: right;">5,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">111,196千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">50,763千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認	11,385千円	未払事業税否認	3,976千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,237千円	未払社会保険料否認	960千円	ポイント引当金損金算入限度超過額	1,919千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	49千円	固定資産減損による評価損	1,161,386千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	62,518千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	6,849千円	投資有価証券評価損	15,956千円	繰越欠損金	404,172千円	その他	393千円	繰延税金資産小計	1,676,807千円	評価性引当額	1,616,374千円	繰延税金資産合計	60,433千円	固定資産圧縮積立金	105,907千円	金融商品会計差額金	5,288千円	繰延税金負債合計	111,196千円		50,763千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">14,147千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,753千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">2,151千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">241千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,536千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損による評価損</td><td style="text-align: right;">1,148,739千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,381千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)否認</td><td style="text-align: right;">6,849千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">44,791千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,956千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">347,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,679,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,578,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,994千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,578千円</td></tr> <tr><td>金融商品会計差額金</td><td style="text-align: right;">5,400千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">33,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">140,751千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">39,756千円</td></tr> </table>	未払事業所税否認	14,147千円	未払事業税否認	3,800千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,753千円	未払社会保険料否認	2,151千円	ポイント引当金損金算入限度超過額	1,737千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	241千円	貸倒損失	767千円	店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	1,536千円	固定資産減損による評価損	1,148,739千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,381千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	6,849千円	資産除去債務	44,791千円	投資有価証券評価損	15,956千円	繰越欠損金	347,247千円	その他	7,102千円	繰延税金資産小計	1,679,203千円	評価性引当額	1,578,209千円	繰延税金資産合計	100,994千円	固定資産圧縮積立金	101,578千円	金融商品会計差額金	5,400千円	資産除去債務	33,772千円	繰延税金負債合計	140,751千円		39,756千円
未払事業所税否認	11,385千円																																																																																				
未払事業税否認	3,976千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,237千円																																																																																				
未払社会保険料否認	960千円																																																																																				
ポイント引当金損金算入限度超過額	1,919千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	49千円																																																																																				
固定資産減損による評価損	1,161,386千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	62,518千円																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)否認	6,849千円																																																																																				
投資有価証券評価損	15,956千円																																																																																				
繰越欠損金	404,172千円																																																																																				
その他	393千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,676,807千円																																																																																				
評価性引当額	1,616,374千円																																																																																				
繰延税金資産合計	60,433千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	105,907千円																																																																																				
金融商品会計差額金	5,288千円																																																																																				
繰延税金負債合計	111,196千円																																																																																				
	50,763千円																																																																																				
未払事業所税否認	14,147千円																																																																																				
未払事業税否認	3,800千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	15,753千円																																																																																				
未払社会保険料否認	2,151千円																																																																																				
ポイント引当金損金算入限度超過額	1,737千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	241千円																																																																																				
貸倒損失	767千円																																																																																				
店舗閉鎖損失引当金損金算入限度超過額	1,536千円																																																																																				
固定資産減損による評価損	1,148,739千円																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,381千円																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)否認	6,849千円																																																																																				
資産除去債務	44,791千円																																																																																				
投資有価証券評価損	15,956千円																																																																																				
繰越欠損金	347,247千円																																																																																				
その他	7,102千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,679,203千円																																																																																				
評価性引当額	1,578,209千円																																																																																				
繰延税金資産合計	100,994千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	101,578千円																																																																																				
金融商品会計差額金	5,400千円																																																																																				
資産除去債務	33,772千円																																																																																				
繰延税金負債合計	140,751千円																																																																																				
	39,756千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">51.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金にされない項目	4.2%	住民税均等割	51.6%	評価性引当額	136.0%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">49.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	49.5%	評価性引当額	59.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金にされない項目	4.2%																																																																																				
住民税均等割	51.6%																																																																																				
評価性引当額	136.0%																																																																																				
その他	2.0%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																				
住民税均等割	49.5%																																																																																				
評価性引当額	59.5%																																																																																				
その他	1.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.取引の概要

(1)結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業  
事業の内容 アミューズメント施設の運営、ネットカフェ施設の運営及びフィットネス施設の運営

(2)企業結合日

平成21年10月1日

(3)企業結合の法的形式

共通支配下の取引(事業譲受)

(4)結合後の企業の名称

株式会社ゲオディノス

(5)その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

事業譲受けを行った主な理由は、親会社グループにおいて行っておりますアミューズメント事業、カフェ運営事業及びフィットネス施設運営事業の再編成を行うことであります。

株式会社ゲオフロンティアでは、アミューズメント施設及びネットカフェ施設の運営を行っており、株式会社ゲオフィットネスではフィットネス施設の運営を行っており、これらの施設サービス型のレジャー事業部門を当社に統合し、経営の強化と運営の効率化を図る目的として、株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント施設およびネットカフェ施設、株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス施設を、それぞれ当社が事業を譲受けるものであります。

この事業譲受けに伴い、408百万円の資産を譲受け、割賦にて決済しております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1.当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2.当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4~40年と見積り、割引率は0.419~2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3.当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	106,866千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,105千円
時の経過による調整額	2,390千円
資産除去債務の履行による減少額	1,664千円
期末残高	112,698千円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用不動産を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,937千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
749,630	137	749,767	909,444

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(9,682千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,545千円)であります。  
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では札幌市その他地域において主に賃貸用不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,133千円、減損損失は40,000千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は主に売上原価、販売費及び一般管理費に、減損損失は特別損失に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
749,767	49,559	700,208	791,809

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当期増減額のうち、増加額はありません。  
主な減少額は減損損失40,000千円であります。  
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、ディノス(複合大型施設)事業、GAME事業、フィットネス事業、カフェ事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であることから、「ディノス事業部」、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」、「カフェ事業部」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ディノス事業部」は、ボウリング場、映画館、カラオケスタジオ、ビリヤード場、ダーツバー、ゴルフバー及びバッティングセンターを運営しております。「GAME事業部」は、ディノスパーク(複合施設内の大型ゲーム施設)、ゲオパーク(中規模ゲーム施設)及びリトルパーク(ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー)を運営しております。「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブを運営しております。「カフェ事業部」は、ネットカフェを運営しております。「その他事業」は、不動産賃貸を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (千円)	財務諸表計 上額 (注)2 (千円)
	ディノス 事業部 (千円)	GAME 事業部 (千円)	フィットネス 事業部 (千円)	カフェ 事業部 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	2,500,464	3,300,640	1,036,922	338,787	95,811	7,272,626	-	7,272,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,500,464	3,300,640	1,036,922	338,787	95,811	7,272,626	-	7,272,626
セグメント利益	181,080	291,773	73,121	25,696	32,857	604,529	430,517	174,011
セグメント資産	3,590,158	4,217,023	806,006	302,655	765,383	9,681,227	283,745	9,964,973
その他の項目								
減価償却費	123,196	569,514	26,843	24,952	13,261	757,768	10,656	768,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	99,907	765,157	517,636	262,199	22,058	1,666,959	42,760	1,709,720

(注)1.(1) セグメント利益の調整額 430,517千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額283,745千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額10,656千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,760千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注)1 (千円)	財務諸表計 上額 (注)2 (千円)
	ディノス 事業部 (千円)	GAME 事業部 (千円)	フィットネ ス事業部 (千円)	カフェ 事業部 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	2,154,982	3,672,673	1,984,897	685,402	165,777	8,663,734	-	8,663,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,154,982	3,672,673	1,984,897	685,402	165,777	8,663,734	-	8,663,734
セグメント利益	30,553	419,519	91,282	71,281	90,567	703,204	402,626	300,577
セグメント資産	3,292,468	4,149,263	815,900	259,659	893,571	9,410,862	835,306	10,246,168
その他の項目								
減価償却費	114,852	549,896	55,234	52,269	15,629	787,882	10,065	797,947
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,249	473,939	66,496	16,279	9,745	692,711	86,715	779,426

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額 402,626千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額835,306千円は、各報告セグメントに属していない全社資産であり、現金及び預金、投資有価証券等が含まれております。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額10,056千円は、全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額86,715千円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント						全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	ディノス 事業部 (千円)	GAME 事業部 (千円)	フィットネス 事業部 (千円)	カフェ 事業部 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	9,408	-	10,726	-	40,000	60,135	2,065	62,200

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ゲオ	愛知県春日井市	8,595	メディア事業	（被所有） 直接 72.4	業務提携 資金の借入 役員の兼任	資金の借入（注1）	400,000	-	-
							借入金の返済	400,000	-	-
							利息の支払	711	-	-
							店舗の賃借（注2）	266,750	前払費用	543
							転貸借契約による保証金の差入	253,176	差入保証金	253,176
資産購入額（注3）	747,930	長期未払金	701,006							

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオフロンティア	愛知県春日井市	95	メディア事業	-	事業の譲受	事業譲受（注4）	528,438	長期未払金	266,536
							譲受資産合計	282,399		
							譲受負債合計	246,038		
							上記手数料	1,084		
同一の親会社を持つ会社	㈱ゲオフィットネス	愛知県春日井市	80	フィットネス事業	-	事業の譲受 役員の兼任	事業譲受（注4）	787,954	長期未払金	188,912
							譲受資産合計	625,635		
							譲受負債合計	162,318		
							上記手数料	768		

取引条件及び取引条件の決定方針

- （注1）資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。  
（注2）店舗の賃借料につきましては、近隣相場を参考に賃料等を決定しております。  
（注3）資産購入につきましては、当社と関連を有しない他の事業者との取引と同様の条件であります。  
（注4）譲受価格は、資産・負債をそれぞれ自己評価し両社合意の上で算出して決定しております。  
（注5）上記（1）～（2）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ（東京、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ゲオ	愛知県春日井市	8,603	メディア事業	(被所有)直接 72.8	業務提携 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注1)	300,000	-	-
							借入金の返済 利息の支払	300,000	-	-
							786	-	-	
							店舗の賃借 (注2)	20,382	前払費用	3,067
							転貸借契約 による保証 金の返還	1,000	差入保証金	257,305
							リース資産 の取得 (注3)	278,359	リース債務 (流動)	130,591
		リース債務 (固定)	204,828							
		事業譲受 (注4)	-	長期未払金 (一年内返 済予定含 む)	260,500					
		上記手数料	2,157							

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)ゲオエージェンシー (注5)	愛知県春日井市	80	広告代理店	-	事業の譲受 役員の兼任	事業譲受 (注4) 上記手数料	- 3,073	長期未払金 (一年内返 済予定含 む)	183,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入につきましては、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (注2) 店舗の賃借料につきましては、近隣相場を参考に賃料等を決定しております。
- (注3) リース資産の取得につきましては、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
- (注4) 平成21年10月1日の事業譲受であり、譲受価額は、資産・負債をそれぞれ時価評価し両社合意の上で算出して決定しております。
- (注5) (株)ゲオエージェンシーは、平成22年10月1日付をもって(株)ゲオフィットネスから商号変更しております。
- (注6) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社ゲオ（東京、名古屋証券取引所に上場）

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 557.56円	1株当たり純資産額 569.40円
1株当たり当期純利益金額 13.02円	1株当たり当期純利益金額 10.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	55,755	43,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,755	43,361
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,279,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数450個)。 なお、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,404,808	183,184	42,119 (20,364)	9,545,873	5,922,417	248,972	3,623,455
構築物	317,500	18,815	26,374 (585)	309,941	227,964	12,796	81,976
機械及び装置	514,105	-	119 (119)	513,986	488,801	4,440	25,184
アミューズメント機器	3,838,767	182,325	252,408	3,768,684	3,267,016	351,705	501,667
車両運搬具	6,466	600	27 (27)	7,039	6,493	376	545
工具、器具及び備品	808,333	35,578	78,756 (1,102)	765,155	654,182	45,825	110,972
土地	2,739,860	-	40,000 (40,000)	2,699,860	-	-	2,699,860
リース資産	322,412	342,890	14,913	650,389	175,388	124,576	475,001
建設仮勘定	-	12,785	-	12,785	-	-	12,785
計	17,952,255	776,178	454,718 (62,200)	18,273,715	10,742,265	788,694	7,531,449
無形固定資産							
のれん	-	-	-	20,333	5,349	3,616	14,983
ソフトウェア	-	-	-	9,973	4,639	1,849	5,333
電話加入権	-	-	-	9,423	-	-	9,423
その他	-	-	-	1,919	621	414	1,297
計	-	-	-	41,650	10,611	5,880	31,038
長期前払費用	70,888	1,528	11,841	60,575	6,741	4,599	53,834
繰延資産							
社債発行費	-	14,184	-	14,184	1,305	1,305	12,879
計	-	14,184	-	14,184	1,305	1,305	12,879

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ディノス札幌中央ビルの冷暖房等設備改修工事	56,293千円
	除去債務対応資産	91,517千円
構築物	ディノス旭川駐車場増設工事	15,301千円
アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の増設及び更新	182,325千円
リース資産	既存施設のゲーム機の増設及び更新	251,446千円
	ディノスシネマズ旭川・室蘭のデジタル映写機設備	32,859千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント機器	既存施設のゲーム機の除却	198,728千円
土地	旭川ビル土地の減損処理	40,000千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 15.7.14	10,000 (10,000)	-	1.09	なし	平成年月日 22.7.14
第2回無担保社債	15.7.14	7,500 (7,500)	-	0.46	あり	22.6.30
第4回無担保社債	16.6.30	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.08	あり	23.6.30
第5回無担保社債	22.6.25	-	270,000 (60,000)	0.72	あり	27.6.25
第6回無担保社債	23.1.11	-	200,000 (40,000)	0.72	なし	28.1.8
第7回無担保社債	23.3.15	-	200,000 (40,000)	0.86	なし	28.3.15
合計	-	62,500 (47,500)	685,000 (155,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
155,000	140,000	140,000	140,000	110,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,447,392	1,136,763	2.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	84,373	185,719	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,826,086	2,665,823	2.42	平成24~30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,862	323,243	1.92	平成24~28年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	279,674	324,943	1.96	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,129,726	1,022,824	1.98	平成24~32年
合計	5,969,115	5,659,316	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	989,320	743,018	508,270	283,880
長期未払金	300,972	229,185	128,348	67,077
リース債務	184,297	94,439	32,389	11,379

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高
貸倒引当金	2,090	635	1,900	190	635
賞与引当金	17,914	38,994	17,914	-	38,994
ポイント引当金	4,750	4,300	-	4,750	4,300
店舗閉鎖損失引当金	-	3,804	-	-	3,804

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	102,930
預金	
当座預金	569,038
普通預金	85,611
定期預金	10,000
別段預金	75
小計	664,725
合計	767,655

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	42,211
イオン北海道(株)	30,154
北海道コカ・コーラボトリング(株)	5,813
(株)ジャックス	3,412
三菱UFJファクター(株)	3,018
その他	26,325
合計	110,936

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
148,717	3,268,561	3,306,342	110,936	96.8	14.4

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
売店商品	28,173

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ゲーム景品・カード	65,696
ビリヤード台	442
その他	7,207
合計	73,347

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
営業施設関係	1,190,656
借上社宅	7,424
その他	7,862
合計	1,205,942

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ゲオ	54,780
(株)セガ	11,880
ギャガ(株)	8,954
東宝(株)	6,797
20世紀フォックス	6,379
その他	79,627
合計	168,420

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,077,977	2,205,729	2,115,536	2,264,490
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ( )(千円)	69,237	47,598	21,021	64,738
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	83,458	56,152	11,859	58,808
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	19.48	13.11	2.77	13.77

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.geodinos.jp/">http://www.geodinos.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待券(当社施設利用券) 1,000株以上 12枚 3,000株以上 24枚 代替品の発送 贈呈された全ての株主優待券を返送する事により、次のギフトのいずれかを発送する。 (1) 夕張郡長沼町「あいすの家」のアイスクリームギフト 1,000株以上の株主 120ml 12個入り 3,000株以上の株主 120ml 24個入り (2) アサヒビール「スーパードライ」ギフト 1,000株以上の株主 350ml缶10本、500ml缶2本入り 3,000株以上の株主 350ml缶21本入り 毎年3月31日現在の株主に対し発行

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成22年6月24日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日北海道財務局長に提出。

（第57期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日北海道財務局長に提出。

（第57期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北海道財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月1日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月10日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

株式会社ゲオディノス

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸口 明慶 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゲオディノスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、各事業に関連する人件費及び経費につき、従来売上原価として処理していたが、当事業年度より、販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゲオディノスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゲオディノスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。